

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月8日
東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日
有価証券報告書提出予定日 2022年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	6,802	26.3	567	128.3	591	123.1	424	86.9
2020年10月期	5,387	△9.4	248	△46.2	265	△45.4	227	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	420.94	—	7.9	8.6	8.3
2020年10月期	223.09	—	4.4	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 一百万円 2020年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	7,138	5,493	77.0	5,477.11
2020年10月期	6,681	5,192	77.7	5,091.51

(参考) 自己資本 2021年10月期 5,493百万円 2020年10月期 5,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	520	△293	△303	589
2020年10月期	455	△257	△105	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	112	49.3	2.2
2021年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00	140	33.3	2.6
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		45.2	

3. 2022年10月期の業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△5.4	178	△47.6	186	△47.0	129	△47.5	129.51
通期	6,360	△6.5	330	△41.9	350	△40.8	244	△42.5	243.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	1,240,000 株	2020年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	236,935 株	2020年10月期	220,204 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	1,008,673 株	2020年10月期	1,018,147 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染対策を講じつつ、ワクチン接種を促進し、社会経済活動を徐々に引き上げておりますが、感染の動向が経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題が深刻化しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話やメール、WEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、都市封鎖の影響により出荷不能となる状況が発生しました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ14億15百万円増加し、68億2百万円（前年同期比26.3%増）、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴う生産効率の向上等により製品売上原価率が低下したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ3億19百万円増加し、5億67百万円（前年同期比128.3%増）、経常利益は前事業年度に比べ3億26百万円増加し、5億91百万円（前年同期比123.1%増）となりました。当事業年度は雇用調整助成金の申請を実施しなかったこと等により特別利益が減少したものの、経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ1億97百万円増加し、4億24百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴う生産効率の向上等により製品売上原価率が低下したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ14億8百万円増加し、64億21百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は前事業年度に比べ3億58百万円増加し、8億43百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格の高騰等に伴い材料費が増加したこと等により売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ7百万円増加し、3億80百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は、前事業年度に比べ6百万円減少し、31百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ453千円減少し、992千円（前年同期比31.4%減）、営業損失は594千円（前事業年度は営業損失150千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて3億76百万円増加し、43億5百万円(前事業年度末比9.6%増)となりました。主な要因は、売上高の増加により電子記録債権が2億3百万円、売掛金が1億35百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて80百万円増加し、28億33百万円(前事業年度末比2.9%増)となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により機械及び装置が51百万円減少したものの、新規土地の取得により土地が42百万円増加したこと及び時価評価上昇等により投資有価証券が61百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億57百万円増加し、71億38百万円(前事業年度末比6.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億49百万円増加し、13億83百万円(前事業年度末比12.2%増)となりました。主な要因は、借入金の返済により短期借入金が1億30百万円減少したものの、設備購入に伴う支払手形の発行をしたことにより設備関係支払手形が31百万円増加したこと、売上高増加による生産増に対応するために仕入高が増加したことにより買掛金が64百万円増加したこと、経費の増加により未払金が51百万円増加したこと及び課税所得が増加したことにより未払法人税等が1億15百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて5百万円増加し、2億61百万円(前事業年度末比2.2%増)となりました。主な要因は、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が8百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億55百万円増加し、16億44百万円(前事業年度末比10.4%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億1百万円増加し、54億93百万円(前事業年度末比5.8%増)となりました。主な要因は、配当金の支払額が1億12百万円となったものの、当期純利益を4億24百万円計上したことにより利益剰余金が3億12百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、5億89百万円(前年同期比75百万円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が3億65百万円となったものの、税引前当期純利益が5億91百万円となったこと及び減価償却費が2億62百万円となったことにより、5億20百万円の収入(前事業年度は4億55百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億98百万円となったものの、定期預金の預入による支出が11億39百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億14百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億13百万円となったことにより、2億93百万円の支出(前事業年度は2億57百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により短期借入金純減額が1億30百万円となったこと、自己株式取得による支出が58百万円となったこと及び配当金の支払額が1億12百万円となったことにより、3億3百万円の支出(前事業年度は1億5百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	77.7	77.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	145.0	101.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	165.0	206.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症は国内においては小康状態を保っているものの、海外においては新たな変異株が発生する等再拡大の様子を見せており、国内経済の本格的な回復には時間を要し、海外における外出自粛要請や、ロックダウンの実施等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

このような状況の中で当社としては、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、海外への移動制限が継続されていることから、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、今後海外への渡航が解除された場合には、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層、生産効率の向上及び経費削減等に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高63億60百万円、営業利益3億30百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億44百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,151	1,425,473
受取手形	450,180	478,800
電子記録債権	433,714	636,778
売掛金	747,641	882,773
有償支給未収入金	3,279	3,901
商品及び製品	553,963	565,285
仕掛品	36,420	58,167
原材料及び貯蔵品	199,917	209,562
前払費用	28,483	29,703
その他	17,289	17,243
貸倒引当金	△1,649	△2,015
流動資産合計	3,929,393	4,305,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,495	2,127,423
減価償却累計額	△1,086,061	△1,136,370
建物(純額)	1,013,434	991,053
構築物	219,022	226,885
減価償却累計額	△128,772	△137,864
構築物(純額)	90,250	89,021
機械及び装置	3,151,754	3,236,366
減価償却累計額	△2,526,147	△2,662,281
機械及び装置(純額)	625,606	574,084
車両運搬具	18,069	18,653
減価償却累計額	△17,102	△16,155
車両運搬具(純額)	966	2,497
工具、器具及び備品	1,029,627	1,021,735
減価償却累計額	△1,003,781	△984,747
工具、器具及び備品(純額)	25,846	36,988
土地	350,316	392,716
リース資産	68,283	68,283
減価償却累計額	△54,612	△56,956
リース資産(純額)	13,671	11,327
建設仮勘定	29,800	56,777
有形固定資産合計	2,149,893	2,154,467
無形固定資産		
ソフトウェア	2,949	8,580
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,900	9,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274,209	336,018
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	-	1,940
破産更生債権等	480	480
長期前払費用	12,334	6,117
繰延税金資産	48,018	44,029
会員権	1,750	1,750
保険積立金	241,463	255,669
その他	3,426	6,296
貸倒引当金	△1,535	△1,557
投資その他の資産合計	598,437	669,033
固定資産合計	2,752,231	2,833,033
資産合計	6,681,624	7,138,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,228	342,077
短期借入金	660,000	530,000
未払金	79,550	131,472
未払法人税等	31,450	146,599
未払消費税等	64,609	58,330
未払費用	51,416	56,433
前受金	4,300	5,200
預り金	29,053	43,055
リース債務	2,343	2,343
賞与引当金	33,812	36,348
設備関係支払手形	-	31,811
流動負債合計	1,233,764	1,383,672
固定負債		
リース債務	11,327	8,983
退職給付引当金	206,099	214,217
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	906	718
固定負債合計	255,551	261,138
負債合計	1,489,316	1,644,810

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	5,029	6,602
資本剰余金合計	394,794	396,367
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,031	45,242
別途積立金	3,500,000	3,600,000
繰越利益剰余金	940,374	1,155,586
その他利益剰余金合計	4,488,405	4,800,828
利益剰余金合計	4,638,855	4,951,278
自己株式	△486,063	△533,754
株主資本合計	5,149,386	5,415,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,921	78,206
評価・換算差額等合計	42,921	78,206
純資産合計	5,192,307	5,493,898
負債純資産合計	6,681,624	7,138,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,867,223	4,771,891
半製品売上高	380,045	478,010
その他	131,833	200,480
合計	4,379,102	5,450,382
商品売上高	1,008,584	1,352,463
売上高合計	5,387,686	6,802,846
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	206,538	219,465
当期製品製造原価	3,631,280	4,343,997
合計	3,837,819	4,563,462
製品期末たな卸高	219,465	196,335
製品売上原価	3,618,353	4,367,127
商品売上原価		
商品期首たな卸高	121,133	120,949
当期商品仕入高	668,278	920,101
他勘定受入高	189,515	255,631
合計	978,927	1,296,682
商品期末たな卸高	120,949	145,452
商品売上原価	857,978	1,151,230
売上原価合計	4,476,331	5,518,357
売上総利益	911,354	1,284,488
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,350	22,677
運搬費	125,402	136,400
貸倒引当金繰入額	568	368
役員報酬	97,570	103,308
給料	168,413	167,238
賞与	39,639	53,232
退職給付費用	9,665	10,598
賞与引当金繰入額	6,593	6,828
福利厚生費	44,831	47,276
通信交通費	10,942	4,637
減価償却費	23,775	23,161
賃借料	9,005	9,399
保険料	8,715	8,465
支払報酬	25,940	35,951
貸倒損失	11	-
その他	74,341	87,351
販売費及び一般管理費合計	662,769	716,896
営業利益	248,585	567,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業外収益		
受取利息	132	63
有価証券利息	1,780	2,196
受取配当金	6,934	6,217
投資有価証券評価益	-	30
投資有価証券償還益	-	4,157
受取賃貸料	13,613	13,661
その他	3,432	5,033
営業外収益合計	25,892	31,360
営業外費用		
支払利息	2,757	2,514
売上割引	2,043	2,024
投資有価証券評価損	4,157	1,141
貸倒引当金繰入額	5	20
その他	389	1,831
営業外費用合計	9,353	7,531
経常利益	265,124	591,420
特別利益		
固定資産売却益	38	535
補助金収入	13,964	600
受取保険金	4,416	-
雇用調整助成金	36,075	-
特別利益合計	54,495	1,135
特別損失		
固定資産売却損	-	135
固定資産除却損	846	747
投資有価証券評価損	1,367	-
保険解約損	573	-
特別損失合計	2,788	883
税引前当期純利益	316,830	591,672
法人税、住民税及び事業税	92,123	177,708
法人税等調整額	△2,431	△10,637
法人税等合計	89,691	167,071
当期純利益	227,139	424,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月1日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,206	
別途積立金の積立							200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,178	△1,178			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△1,178	△1,178	—	△3,206	200,000
当期末残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,011,550	4,513,238	△496,144	5,014,867	57,514	5,072,382
当期変動額						
剰余金の配当	△101,522	△101,522		△101,522		△101,522
当期純利益	227,139	227,139		227,139		227,139
固定資産圧縮積立金の取崩	3,206	—		—		—
別途積立金の積立	△200,000	—		—		—
自己株式の取得			△72	△72		△72
自己株式の処分			10,153	8,974		8,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△14,593	△14,593
当期変動額合計	△71,176	125,616	10,080	134,518	△14,593	119,925
当期末残高	940,374	4,638,855	△486,063	5,149,386	42,921	5,192,307

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年 10月1日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,789	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,572	1,572			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,572	1,572	—	△2,789	100,000
当期末残高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	940,374	4,638,855	△486,063	5,149,386	42,921	5,192,307
当期変動額						
剰余金の配当	△112,177	△112,177		△112,177		△112,177
当期純利益	424,600	424,600		424,600		424,600
固定資産圧縮積立金の取崩	2,789	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△58,502	△58,502		△58,502
自己株式の処分			10,811	12,384		12,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	35,285	35,285
当期変動額合計	215,212	312,423	△47,691	266,304	35,285	301,590
当期末残高	1,155,586	4,951,278	△533,754	5,415,691	78,206	5,493,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	316,830	591,672
減価償却費	290,665	262,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,661	8,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573	388
受取利息及び受取配当金	△8,847	△8,477
支払利息	2,757	2,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,525	1,111
保険解約損	573	-
受取保険金	△4,416	-
補助金収入	△13,964	△600
助成金収入	△36,075	-
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△399
固定資産除却損	846	747
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,277	△365,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,952	△42,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,171	64,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,059	△6,278
その他	34,188	71,073
小計	528,282	581,170
利息及び配当金の受取額	7,801	8,848
利息の支払額	△2,758	△2,520
法人税等の支払額	△132,524	△67,920
助成金の受取額	36,075	-
補助金の受取額	13,964	600
保険金の受取額	4,416	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,257	520,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,155,000	△1,139,250
定期預金の払戻による収入	1,198,000	1,098,000
有形固定資産の取得による支出	△232,734	△214,916
有形固定資産の売却による収入	40	547
有形固定資産の除却による支出	△590	△448
投資有価証券の取得による支出	△115,634	△113,849
投資有価証券の償還による収入	60,000	105,000
無形固定資産の取得による支出	-	△7,405
保険積立金の積立による支出	△12,566	△13,910
保険積立金の解約による収入	822	-
その他の支出	△950	△7,900
その他の収入	908	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,703	△293,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△130,000
リース債務の返済による支出	△4,001	△2,343
自己株式の取得による支出	△72	△58,502
配当金の支払額	△101,678	△112,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,753	△303,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,582	△75,928
現金及び現金同等物の期首残高	574,069	665,651
現金及び現金同等物の期末残高	665,651	589,723

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、徐々に回復していくと仮定しておりましたが、当事業年度では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。そのため、当事業年度では、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると判断し、会計上の見積りには織り込んでおりません。

しかし、今後の動向は予断を許さないものであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車用フィルターの海外市場の需要が減少した場合は、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686	—	5,387,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,013,182	373,058	5,386,240	1,445	5,387,686	—	5,387,686
セグメント利益 又は損失(△)	484,791	38,090	522,881	△150	522,730	△274,145	248,585
セグメント資産	4,033,274	376,457	4,409,731	713	4,410,445	2,271,178	6,681,624
その他の項目							
減価償却費	265,192	10,262	275,454	—	275,454	15,211	290,665
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	109,636	1,666	111,303	—	111,303	2,742	114,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846	—	6,802,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,421,486	380,367	6,801,853	992	6,802,846	—	6,802,846
セグメント利益 又は損失(△)	843,023	31,326	874,350	△594	873,756	△306,164	567,591
セグメント資産	4,391,789	390,423	4,782,213	549	4,782,763	2,355,945	7,138,709
その他の項目							
減価償却費	235,374	12,478	247,853	—	247,853	14,692	262,546
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	170,137	9,149	179,286	—	179,286	93,914	273,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,261,996	717,108	1,322,611	85,970	5,387,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,798,431	フィルター部門
日発販売(株)	667,509	フィルター部門

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,861,052	864,461	1,928,901	148,430	6,802,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,450,630	フィルター部門
日発販売(株)	702,683	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 2019年11月1日 至 2020年10月31日〕	当事業年度 〔自 2020年11月1日 至 2021年10月31日〕
1株当たり純資産額	5,091円51銭	5,477円11銭
1株当たり当期純利益	223円09銭	420円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,192,307千円	5,493,898千円
普通株式に係る純資産額	5,192,307千円	5,493,898千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	1,019,796株	1,003,065株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自 2019年11月1日 至 2020年10月31日〕	当事業年度 〔自 2020年11月1日 至 2021年10月31日〕
当期純利益	227,139千円	424,600千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	227,139千円	424,600千円
普通株式の期中平均株式数	1,018,147株	1,008,673株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年1月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 原 盛朗 (現 開発技術部長)

退任予定取締役

顧問 千葉 進 (現 常務取締役)

以上